

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和2年度第1回 益田市総合戦略審議会
開催日時	令和2年5月26日（火）13：30～17：00
開催場所	益田市役所3階 大会議室
出席者	○出席者 [審議会委員] 藤原眞砂会長、森本恭史副会長、竹内直実委員、澄川聡美委員、川角洋二委員、山田さくら委員（テレビ会議による出席）、岩本誠委員、宮野裕樹委員、福丸泰文委員 [事業担当課] 社会教育課 大畑推進監、岡崎参事、中島係長 人口拡大課 田原課長 子ども福祉課 又賀課長、水津係長 農林水産課 中村参事、中島農業担い手支援センター室長 柳井匹見林業振興室長、田代主幹、河合林業水産係長 五輪キャンプ誘致推進課 潮課長 産業支援センター 松本課長補佐 [事務局] 島田政策企画局長・志田原政策企画課長・山本総合戦略室長・岡藤主任主事
議題	(1) 総合戦略の効果検証について (2) 各事業の実績報告と評価 (3) 現行総合戦略 数値目標の実績報告と評価 (4) 今後のスケジュール（予定）について
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

1. 開会 ○あいさつ ○新任委員紹介
2. 議題
(1) 総合戦略の効果検証について
○総合戦略の効果検証作業について事務局より説明（資料1-1、1-2） ・地方創生に向け、PDCAサイクルにより総合戦略を推進していく。審議会では、KPIの達成度の検証や、総合戦略の改訂・改善への意見や見直しの提言を行う。 ・本日は、令和元年度総合戦略関係事業56事業の中で、KPI達成率が低い事業（資料2の網掛けした13事業）について、重点的に検証していただきたい。
(2) 各事業の実績報告と評価（資料2、事業シート）
○事業担当課から状況説明し、委員の質疑・意見をいただき、評価決定。
①子育て環境整備事業について社会教育課より説明（事業シート項番29） ・塾等がない中山間地域を対象に、地域の子育て満足度の向上とともに、将来の地域づくりの担い手を育成することも視野に入れて取り組んでいる。 ・昨年度は、豊川、真砂、二条、匹見上、都茂、北仙道の各地区において、公民館と連携して取り組んだ。中学生の総数61名のうち、43名が活動に参加している。子どもたち自身は、やりがいを

	<p>持って参加していると分析しているが、地域によって差がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・KPI「取組み地区における家庭学習時間が増加した生徒の割合」については、年々増加させることが難しく、若干頭打ちになっている状況だ。</li> <li>・1時間以上家庭学習をしている中学生の割合が、県平均と比べても低い。学校における家庭学習に関する取組と、本事業で実施している学校外での取組との連携を進めることが課題と認識している。</li> <li>・地域づくりの担い手としての子どもたちの成長は感じている。一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー（中間支援組織）との連携も考えている。</li> </ul>
委員	KPI に関して、「取組み地区における家庭学習時間が増加した生徒の割合」を毎年前年比 50%以上とするのは無理ではないか。平成 28 年度に 75%上がっているの、それを毎年上回ることになる。設定が難しかったのではないか。
社会教育課	少しずつでも上がってほしいという思いで設定した目標ではあるが、毎年、前年より 30 分以上家庭学習を増やすというのは子どもたちにとっても難しかった。
委員	新型コロナウイルスの影響で、学校の対応も大変だと思うが、放課後に子どもたちが集まることに関して支障はないか。
社会教育課	<p>学校については授業が再開した。</p> <p>高校生に対しては、一般社団法人で、オンライン会議のアプリを使って大学生や社会人と話をする取組を行っている。そういった環境を中学生にも広げたい。</p> <p>今後は、家庭に端末がない子どもたちにも、公民館で提供できるようにしたい。オンラインを使って、学校外で子どもたちが集まれる環境整備を検討している。</p> <p>学校でも、子どもたちは上手に過ごしているが、face to face でないとうまくいかないこともある。マスクなどを使って、安心感を持って活動できるような工夫を考えている。</p>
委員	オンライン環境をこれまで以上に整えていただきたい。
委員	機器の整備を検討されているとのことなので、それを最大限活用していただきたい。
委員	地域間で差があるとのことだが、どのような対策を取られるのか。
社会教育課	学校の先生に背中を押していただくことをお願いしたいと思っている。学校との連携を図っていききたい。併せて、公民館主事にも、呼び込めるスキルを身に付ける研修も行っている。子どもたちが集まりたいと思える工夫をしていききたい。
委員	100%の参加とはならないと思うので、行きたい子どもが行ける環境をつくるということでよいか。
社会教育課	学校は義務教育なので 100%だが、学校外は自らの意思で行くというのが大前提だ。しかしながら、中山間地域の人からすると、子どもたちには地域の担い手になってほしいという思いがある。公民館も地域の人、100%になるような努力をしていくことが大事だと考えている。市街地であれば、50%が来ても多すぎるということになるが、もともと人口が少ない地域であれば、できる限り皆に来てもらうことを目指すべきと思っている。
委員	参加しない子の理由はあるか。
社会教育課	人間関係もあるかもしれない。また、スポーツクラブ等の習い事がある子もいる。理由は様々と思うが、基本的にはよく集まっているという印象だ。
委員	親御さんたちは、どういう思いを持っておられるのか。
社会教育課	<p>子育て世代は忙しく、地区の行事などに集まりにくい。また、地域づくりを主に担っている 60~70 代の人たちとも関わりにくいということがあった。しかし、子どもたちが活動することで、保護者もそれに関わり、地域自治組織の活動などにも声を上げたり、役を担おうという人が出てきたのが、最初に取組を始めた豊川地区で見受けられる。</p> <p>子どもたちが地域の中で貢献している姿が、親の世代に対しても刺激になっていると手ごたえを感じている。</p>

(結果)	<p>「中山間地学習環境整備事業対象地区生徒の授業参加率」については、KPI の達成状況は「B」。成果の状況は「B」。</p> <p>「取組み地区における家庭学習時間が増加した生徒の割合」については、KPI の達成状況は「C」。成果の状況は「C」。</p> <p>改善・見直し等への意見は「KPI の見直しを検討されたい。オンライン環境のさらなる整備を検討されたい」。今後の方向性は「C」。</p>
	<p>②益田の担い手育成 ひとつづくり推進事業について社会教育課より説明（事業シート項番 31）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校を学校教育の場だけでなく、地域の核としてコミュニティの中心に据えていく取組を行っている。そのために、学校に社会教育コーディネーターを配置した。</li> <li>・豊川小学校でこの取組を始めたが、財源の問題や人材の問題等があり、昨年度も豊川小学校のみでの実施となった。昨年度の実績は、学校を拠点に学校外の活動をした子どもが延べ842名、地域の大人が延べ1,245名、合計2,087名だった。</li> <li>・学校外の活動を学校で行うことにより、学校の教育活動との連携ができるようになった。教育の質の向上につながっており、社会に開かれた教育の事例として注目されている。</li> <li>・今年度は、戸田小学校でも実施している。</li> </ul>
委員	<p>豊川小学校で4年目となり、効果が出ているにもかかわらず、他の地域に広がっていきなかつたのは、どのような理由が考えられるか。</p>
社会教育課	<p>今の日本は、学校の先生が教育を一手に担っている。しかし、子どもたちが地域の担い手であると考えたら、家庭のことは親に、学校のことは先生にというのはなく、地域の担い手は地域で育てるという思いを持って具体的に動ける人が増えてこない、学校外の活動ができない。</p> <p>公民館職員や一部の団体だけが汗をかくのではなく、様々な人、団体が子どもたちの活動を一緒になって作っていくことを目的に「つろうて子育て協議会」というネットワークを作っている。このネットワークで具体的な活動実績がないと、社会教育コーディネーターの負担が増えてしまう。そちら側の醸成に時間がかかっているのが現状だ。戸田地区は、そういった活動が増えてきたため、今年度やっと配置できた。</p> <p>逆に言えば、地域の醸成と活動の増加ができれば、豊川地区のようにスムーズにいくだろうと思っている。</p>
委員	<p>放課後児童クラブは、小学校単位でいくつあるのか。</p>
社会教育課	<p>16クラブある。</p>
委員	<p>放課後児童クラブの指導者は指導員という立場でおられ、それがひとつの流れとしてある。</p> <p>他方で、この取組に関しては市内で1箇所しか拠点が無い。目的そのものが、学習の場というよりも体を動かしたりする中で将来の担い手を育成するようなイメージなのか。教えていただきたい。</p>
社会教育課	<p>学校は、学校教育で年間200日程度使っている。そのうち、子どもたちが学校にいる時間は3分の1。実数でいうと、70日程度だ。放課後や土日、長期休業中などの残りの時間は、子どもたちは地域にいるということになる。その時間を、学校という、地域の中心で皆が集まりやすい場所で、地域の人と一緒に過ごすことで、子どもたちの育ちが促進されるのではないかと思う。そのために、社会教育コーディネーターを配置し、学校教育・社会教育・地域の教育をつなげて、子どもたちの活動を学校に寄せていきたいという思いで取組んでいる。</p> <p>放課後児童クラブは主に就労支援だ。豊川においては、放課後児童クラブも社会教育コーディネーターと連携している。</p>
委員	<p>社会教育コーディネーターは、学校教育の経験者などが配置されているのか。</p>
社会教育課	<p>益田市においては、教員免許を持っている若者に担っていただいている。</p>
委員	<p>そうすると、人材確保の難しさが、広がりやを欠く理由の1つではないか。</p>
社会教育課	<p>益田市の「ひとつづくり」に関する取組を知って、都会から益田に来たいという若者が多くいる。一般社団法人豊かな暮らしラボトリーも、10名の若者が全員Iターンで来ている。</p> <p>市としても東京などで活動のPRをしているが、若者のネットワークを通して</p>

	益田市の取組が認知されていると思っている。現状のところでは、何とか人材が集まっていると思う。
委員	社会教育コーディネーターには、資格として教員免許がいるということか。
社会教育課	法律などで決まっている職ではなく、益田市で決めた職である。ただ、学校教育と連携する上では、教員免許を持っている人が適当だろうという考えだ。
委員	今後安定的に職業としてやっていけるのか、つなぎの仕事としてということになるのか、という点で、踏み出すのに躊躇する方もおられるのではないかと。
社会教育課	国の教育再生実行会議等では、教育において教員以外のコーディネーターが必要であるという議論がされており、コーディネーターを職業としてやっていく方向性が国や県からも出された。職として必要だという認識がなされてきている。 収入については、他市の場合は、地域おこし協力隊を充てているところが多い。その場合、250万円程度の年収になる。益田市においては、360万円程度の業務委託で担っていただいている。
委員	事務局として、こういったことがあれば取組が広がりやすい、という思いはあるか。
社会教育課	学校が人を配置して引っ張る形は、地域づくりの観点からいうとお役所的な印象になる。なので、まずは具体的な地域での活動をする人を増やすことが先だろうと考えている。地域の人の掘り起しと活動づくりに、行政としても汗をかいていかないといけないという認識を持っている。
(結果)	KPIの達成状況「C」(今年度から戸田小学校でも取組が始まったという点を踏まえて)。成果の状況「C」。改善・見直し等への意見は「2つ目の拠点づくりをしつかりと進められたい」。今後の方向性は「C」。
<b>③空き家バンク活用事業について人口拡大課より説明(事業シート項番35)</b> ・空き家を登録し、UIターンで住まいを求めている人に提供する事業。 ・KPIとしている成約件数は減少したが、空き家バンクへの登録申請件数、登録件数は昨年度に比べ増加した。	
委員	おおよその家賃はいくらくらいか。
人口拡大課	空き家バンクは、売却を希望する、賃貸を希望する、どちらでもよいのいずれかでの登録となる。
委員	昨年度の10件に関しては、売却と賃貸の割合はどれくらいだったのか。
人口拡大課	売却が6件、賃貸が4件だった。 例年は、売却より賃貸の方が多い傾向にある。 登録時の家賃の設定では、2万円から5万円くらいとなっている。
委員	空き家バンクは他の自治体でも行っているが、うまくいっている自治体は、水回りのリフォームを徹底していると聞く。田舎暮らしを希望する人でも、トイレが水洗でなかったり洋式でなかったりすると、入居しない。 水回りのリフォームをすると、1件でも300万円から400万円くらいはかかると思うが、事業シートの予算額を見る限り、益田市ではどれだけ徹底されているだろうかと思う。 「ここまで直したので、益田で暮らしませんか」としないと、現状のままの状態でも物件を紹介するスタイルを取る限り、この事業は進まないと思う。
人口拡大課	ご指摘のとおり、物件の見目は重要で、水回りのリフォームは大きなポイントになると思っている。 一方で、考え方として、益田市では空き家改修事業を行っており、成約した後に、住む人が自分の希望どおりにリフォームされる場合に、補助金を一定程度出している。補助額は、1件当たり50万円が限度となっている。
委員	物件を探すのに一番見るのはトイレ、浴室だ。そこが昔ながらの作りだと、スルーしてしまう。そこが整備されている、あるいは、整備しようとするのに補助があるというのは、選ぶ条件になるだろう。 トイレの浄化槽を付けたりなどするのに、50万円という額は足りるのか。

人口拡大課	条件にもよるが、過去の例だと、台所、トイレ、浴室のリフォームをして総額700万円かかったものに対し、30万円を補助した。また、床下や給湯設備の改修経費50万円に対して18万円の補助などの実績がある。 補助対象経費の2分の1以内という条件が付いており、補助としては微々たるものになってしまっている。
委員	成約件数は10件とのことだが、相談があった件数はどれくらいか。
人口拡大課	資料を持ち合わせていない。
委員	ホームページに掲載されているのは40件程度だが、登録されている251件との差は何か。
人口拡大課	251件は累計の登録件数で、現在公開しているのは52件だ。
委員	登録物件に関して問い合わせがあった方にマッチングしているのか。市から、「こんな物件がある」というアプローチはされていないのか。
人口拡大課	ホームページで公開している以外に、個別には行っていないが、不動産業者で構成されている事業者会に問い合わせがあった際には、空き家バンクを紹介していただいている。
委員	農業関係でも、東京・大阪方面へUIターン者を募りに行くが、その際、益田に来て農業がしたいと思っても、住むことが前提になる。そういう方面との連携、アプローチも図っていただきたい。
人口拡大課	UIターンの相談会で、空き家バンクの紹介も行っている。ただ、日頃からUIターンで就農を希望されている方へアプローチができていないかという点、そこまで細やかな対応ができていない現状もあるので、横の連携を工夫していきたい。
委員	益田に興味があって来た人、田舎暮らしの体験に来た人などに向けた、短期のステイには使わないのか。
人口拡大課	以前、ふるさと定住財団がおためし住宅を構えていたが、その事業が撤退してしまって以降は、市独自での取組はない。空き家バンクもそういった活用のしかたはしていない。
委員	昨年度決算額の61万円は何に使われたのか。 また、今年度の申請件数41件と登録件数33件は、今年度新たにという意味か。再登録の制度があるのか。
人口拡大課	61万円について、空き家バンクへ登録していただいた物件に対しては、登録した年度の固定資産税の一部補助を行っている。また、登録前に家財の処分をされた場合にも補助を行っている。加えて、空き家バンク推進事業者会へも委託料を支払っている。 件数については、一度登録をして成約となった家で、居住していた人が引っ越されたあと、再度登録し直すという場合がある。
委員	一度成約となった物件は、再登録後も成約となりやすい傾向があるか。その分析はされているか。
人口拡大課	その傾向はあると感じているが、分析まではできていない。
委員	成約に結びつきやすい傾向がある物件にお金をかけるなど、費用対効果を考えて分析しながら進めていかないと、自然に任せていけば下がっていく一方になるのではないかと思う。
(結果)	KPIの達成状況「C」。成果の状況「C」。改善・見直し等への意見は「水回り等のリフォームに対する補助拡充を検討されたい。UIターンに関する他の施策との連携強化を図られたい」。今後の方向性は「D」。
<b>④まずだ暮らし推進事業について人口拡大課より説明（事業シート項番45）</b>	
・まずだ暮らしサポーターを設置し、UIターンを希望される方のまずだ暮らしがスムーズにいくよう、受入れ体制を整えている。	
委員	自治会の方などにきちんと理解をされていれば、登録されると思うのだが。自分の地区に来て生活をされるわけなので、自治会長や組長はそういった意識を持

	って役に就かれているはずだ。そのあたりの説明がきちんとなされていないのではないか。
人口拡大課	不十分な点もあるかもしれない。 登録されている 32 名のうち、真砂地区や小野地区は 8 名となっている。例えば、地域自治組織で定住に力を入れているなど、定住の方向性が明確になっている地区では、サポーターの体制も充実していると感じている。
委員	地域の自助努力をさらに喚起する必要がある。
委員	事業費について、月に 100 万円程度使っているということか。
人口拡大課	この事業は、「ますだ暮らし推進事業費」という括りで、項番 43、44 の事業と一緒に実施している。サポーターに 100 万円を支払っているということではない。
委員	「R2 の取組方針」にもあるように、個人だけでなく、組織としてのサポート体制を構築するという方向性で、KPI は達成できると思う。
(結果)	KPI の達成状況「C」。成果の状況「C」。改善・見直し等への意見は「地域の自助努力をさらに喚起するよう努力されたい」。今後の方向性は「C」。
<b>⑤市民活動支援センター運営経費、地域づくり人応援事業費、地域づくり支援体制整備事業費について人口拡大課より説明（事業シート項番 56）</b> ・KPI「研修会開催件数」は、地域づくり人応援事業において地域の担い手育成を目的に開催している研修会の件数。昨年度実績 3 回の内訳は、地域経営コースが 1 回、地域づくりコースが 2 回であった。	
委員	3 回にとどまった理由は何か。
人口拡大課	実施の時期が年度の後半にずれ込み、1 月からスタートとなった事が大きな要因だ。 ただ、開催は 3 回であったが、20 代の参加者が非常に多く、内容としては次につながるものになったと感じている。 また、平成 30 年度までは、地域でどのような活動がしたいかプランを考える研修を開催していた。昨年度は、プランを作り上げるというより、何をしたいかのビジョンを描く内容とし、若者どうして意見を交換した。
委員	回数は少ないが、3 回の研修は盛り上がったのか。
人口拡大課	今までと違う工夫を凝らした。以前は市役所の会議室で固い雰囲気での研修会だったが、このたびは市内のアトリエを会場にし、研修も盛り上がったと聞いている。
委員	通常は何月頃から研修を始めていたのか。
人口拡大課	通常は 10 月から 11 月頃にスタートしていた。
委員	どのような方が参加しているのか。
人口拡大課	NPO 法人の職員や、地域自治組織の準備会に入っている 30 代から 40 代の方、地域で活動を実践されている方、市役所の職員などだ。
委員	市内に NPO 法人は相当な数があるが、普段お会いする機会がなかなかない。こういった場で、いろいろな人が集まって話ができれば、つながっていくと思う。周知、会のアピールができていのだろうか。1 つの団体からたくさん参加しているということであれば、周知不足ということになると思う。
(結果)	KPI の達成状況は、「スキルアップ講座（地域づくり人養成講座）への参加者」については「A」。「研修会開催件数」については「C」。成果の状況「B」。改善・見直し等への意見は「更なる広報と、団体間の連携を深めるよう努められたい」。今後の方向性は「A」。
<b>⑥ますだ子育て応援宣言企業登録制度について子ども福祉課より説明（事業シート項番 25）</b> ・平成 29 年 4 月から登録企業の受付を随時行っており、登録期間は 3 年間である。これまでの合計は 28 社となっている。	

<p>・平成 29 年度に登録された企業 11 社は、令和 2 年 3 月 31 日で期間満了となったが、すべての企業が継続登録となった。</p>	
委員	登録期間について、3 年で区切るのはどうしてか。
子ども福祉課	登録した年度を含めて 3 年後の 3 月 31 日までとしている。 登録していただいて終わりということではなく、更新の機会を作ることで、改めて子育てを応援する意識を持ってもらうという意味で期間を設けている。 企業側には、実際に継続して登録いただいております、趣旨は理解されていると思っています。
委員	趣旨は理解でき、この事業に経費がかかっていないのも分かるが、登録をする魅力を感じない。建設業者が認定を受けて入札の際の加点対象となることはありがたいことだが、それだけではあまり意味がない感じがする。
委員	登録した後、市は具体的に何かやっているのか。
子ども福祉課	企業で育児休業の制度を整備したなどということ、市のホームページに掲載することで、企業のイメージアップを図っている。 また、入札の際に加点対象となることもメリットといえる。
委員	登録企業の内訳は、どのような業種か。
子ども福祉課	主には、社会福祉法人や、電子機器関係の企業、医療関係、建設関係、販売関係などだ。
委員	この制度はデメリットを感じるものではない。合計 28 社では少ないと思う。 ホームページのみだと見る人も限られる。企業名だけの掲載ではなく、取材に行き行って広報誌に載せるなど、もっと自然に目に入って来るような形で PR ができれば広がっていくと思う。
委員	登録してデメリットがないのであれば、登録したくないということでもないだろうと思う。それがなぜ 6 社にとどまったのかが腑に落ちない。
子ども福祉課	しっかりやっているのでわざわざ登録しなくていい、と言われる企業もある。
(結果)	KPI の達成状況「C」。成果の状況「C」。改善・見直し等への意見は「子育て世代に更に PR をし、企業の社会的イメージが上がるような工夫を検討されたい」。今後の方向性は「D」。
<p>⑦森林資源活用事業について農林水産課より説明（事業シート項番 12）</p> <p>・「木の駅ひきみ森の宝山直市場」に地元の間伐材を市民から搬入してもらい、それを薪に加工して、匹見峡温泉の薪ボイラーなどに使用する事業。未利用の資源を有効に活用する、地域内循環を目指している。</p> <p>・昨年度は匹見峡温泉が営業をストップしていたため、搬入量が落ちた。今後、匹見峡温泉だけに頼るのではなく、他の供給先を検討していく必要がある。</p>	
委員	昨年度、KPI を見直したが、匹見峡温泉の閉鎖も重なってしまった。 温泉の閉鎖は大きいですが、今年の 6 月から再開されるので、期待したい。
委員	温泉のみに頼らず、他の需要を発掘する目星はあるのか。
農林水産課	市内の薪や薪ストーブの販売店との連携を始めているところだ。
委員	市内の薪ストーブユーザーの数は把握できているのか。
農林水産課	先日、市内の薪ストーブ販売業者に、薪ストーブを購入したところに声掛けをしていただいた。その際は、木の駅に 30 人弱くらいの方が来られた。
委員	薪ストーブを所有している世帯はどれくらいか。
農林水産課	先ほどの薪ストーブ販売業者からは 50 世帯以上が購入していると思う。
委員	販売業者や建築業者などに当たって、購入先を案内してもらえば効率的だと思う。

農林水産課	市から伐木をする人に対して、益田市の木材を使うことを条件に、薪ストーブの補助金を出している。
委員	薪ストーブで1年間に使う薪の量はどれくらいか。
農林水産課	5トンくらいだ。
委員	1トン当たり6,000円支出しているが、事業費はどのような内訳か。
農林水産課	昨年度、一般財源からも支出しているが、できるだけ木の駅の運営経費から支出するようにし、一般財源0を目指している。 6,000円で材を購入し、それを匹見峡温泉などに販売し、収益を得ている。昨年度は、11,000円で販売した。
委員	事業シートだけでは、なかなか事業のイメージがわからない。もう少し資料があると助かる。
(結果)	KPIの達成状況は「B」。成果の状況「B」。改善・見直し等への意見は「販路拡大を図りたい」。今後の方向性は「C」。
<p>⑧里の守り人づくり事業等について農林水産課より説明（事業シート項番19、20、21）</p> <p>※事業シート19、20、21については、農林水産業の就業に関する事業として、一括で説明。</p> <p>&lt;里の守り人づくり事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・UIターン者を中心に新規就農者を確保するため、研修の支援をしている。就農する前に「産業体験」として研修を受けた上で、実際に農家として働いてもらうという流れ。</li> <li>・研修期間が年度の区切りに関係なく2年程度となるので、シートに示した事業費は少し分りにくい部分がある。</li> </ul> <p>&lt;海の守り人づくり事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・UIターン者を漁業研修生として採用するが、研修を行う漁業経営体に対して補助を行っている。</li> <li>・平成27年度に1名を受入れて以降、漁業経営者側から、人手が足りているため新規の受付は不要との申し出があり、新規の募集を行っていない。</li> <li>・令和元年度末をもって事業完了となる。</li> </ul> <p>&lt;森の守り人づくり事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省の「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から来られた人に、自伐型林業を中心に3年間実践・普及を行っていただいている。</li> </ul>	
委員	漁業についてはニーズがないとのことだが、農業と林業のニーズはいかがか。
委員	受け皿の問題もある。雇用就農を目指す人ばかり来られると辛いと思う。農業に限らず林業、漁業でも同じと思うが、自営で頑張るといふ人であれば受け入れてくれるところもあるだろう。
農林水産課	漁業については、この事業が漁業経営体に対して行っている事業なので、個人で船を買って漁業をしようとする人向けの制度ではない。
委員	需要がないとは、どういう意味合いか。
農林水産課	益田の水産業は規模が大きくなく、今後も横ばいで進んでいく産業だと思う。今後、事業体の方から、この制度を復活させてほしいという要望があれば、国の交付金を活用して事業の復活もあり得ると考えているが、現時点では、令和元年度末で海の守り人づくり事業は終了とさせていただきたい。
委員	農業について、UIターンの人を対象にしているが、市外・県外からそういう人を集めるのが至難の業、ということか。
農林水産課	問題はもう1点あり、漠然と農業をやりたいと言って相談に来られた場合、本人のやる気が見えないことがある。やる気が続かない人に研修を受けてもらっても、受入れる農家に迷惑がかかってしまう。具体的に将来の目標がないと、続かない。 ここ1週間で8人の方からの相談があったが、すべてを受入れることはできない。相談の時点で、市でふるいにかけているので、KPIの実績としても慎重な数になってしまう。
委員	これまでの実績として人数に計上されている人たちは、今も継続して就農しているのか。

農林水産課	継続されている。
委員	これまでに就農した人は、農業のみで生計を立てているか。半農半Xの人もいるのか。 また、年齢的にはいかがか。
農林水産課	ほとんどが農業のみだ。 年齢も若い人が多い。今後の農業を背負っていける人が育っている。
委員	人数の実績というよりも、見極めた人が100%続けているのがすごいと思う。
委員	窓口で人物を見極める基準はどのようにされているのか。
農林水産課	基本は、何度も話をして、何をしたいかが明確にあるかどうかを見ている。 また、自己資金があるかも重要だ。品種によっては最初の数年は収入が見込めないこともある。そこも含めて長期的な計画がないと続かない。
委員	UI ターンフェアに相談に来る人は、何をしたいか、何を作るのがいいのかが分からない。益田市として、益田で農業するならこれがいいという選択肢を与えないと、全部自分で決めてくださいでは少し無責任だ。 また、人を選ぶときに農家の人にも入ってもらってはどうか。農家が直接話した上での意見と、行政から聞いた上での意見では、違うところも出てくると思う。ネガティブなことばかり言うと引いてしまう。後押しをしてあげることも大切だ。
委員	林業に関して、地域おこし協力隊制度は何年か。 今までの方は、何年くらい続けておられるか。
農林水産課	1年以上、最大3年までとなっている。 現在までに委嘱した10人のうち、3人は卒業後に地元で定住されている。また、2人は現役で匹見で働いている。残り5人は途中で退任し、益田市を出られている。
委員	退任された人の理由は分かるか。
農林水産課	当初考えていたものとは違った、ということや、地元の人とのミスマッチのようなものがあつた人もおられる。
委員	事業を立ち上げた際は、どういったところに品物を納めることになるのか。
農林水産課	定住している3人は、個人事業主として、主には特殊伐採という形で、木に登って伐倒が難しい木の処理をする仕事をやっておられる。また、それとは別に、自分たちで仕事を請け負って、森林の整備の仕事も少しずつ増やされている。
委員	KPIの実績としては、3人には届いていないが、これまでに3人が定住しているということは評価できるのではないか。
委員	自分の森林は持っておられないのか。山を持っている人の管理をサポートするという形か。
農林水産課	現状はその通りだ。Iターン者がメインとなるため、自分の山を持つには時間がかかる。 今後は自分の山を持って、森林を活かして、生計を立てていきたいとおっしゃっている。 収入の面では、間伐材を市場に出すというのが主な収入になっている。あとは、作業の請負で収入を得ている。
委員	地域おこし協力隊は、コンスタントに人が入ってくるのか。
農林水産課	応募は毎年ある。 研修の制度を使って、研修を受けてもらいながら、定住への生計の立て方についてのサポートを、林業従事者と行政で行いたいと考えている。
(結果)	「里の守り人づくり事業」については、KPIの達成状況は「B」（過去の新規就農者が継続して就農しているという実績を踏まえて）。成果の状況「B」。改善・見直し等への意見は「就農希望者に情報を十分提供することで、意思決定の補助を図

	<p>られたい」。今後の方向性は「A」。</p> <p>「海の守り人づくり事業」については、KPI の達成状況は「D」。成果の状況「D」。改善・見直し等への意見は「事業完了の判断に賛同する」。今後の方向性は「D」。</p> <p>「森の守り人づくり事業」については、KPI の達成状況は「C」。成果の状況「C」。改善・見直し等への意見は「行政と林業従事者によるサポート体制の更なる充実を図られたい」。今後の方向性は「A」。</p>
<p>⑨サイクリストおもてなし推進事業について五輪キャンプ誘致推進課より説明（事業シート項番10）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市では現在、「自転車活用推進計画」を策定予定であり、今後は計画に基づいて施策を展開していく。</li> <li>・道路の案内サインやサイクルスタンドの設置、益田市観光協会が導入したレンタサイクルの活用などにより、サイクリストの受入れ環境を整備した。</li> <li>・令和2年度はサイクリングイベントの開催も考えているが、状況を見て判断したい。</li> <li>・KPI としている「益田市サイクリスト誘客協力宣言企業」は、名称が分かりにくかったため、「益田市サイクリストサポート企業」に改めた。</li> </ul>	
委員	<p>昨年度の審議会で、空港のサイクルステーションにシャワー室がないという点が指摘されていたようだが、その後の協議の状況などはいかがか。</p>
五輪キャンプ誘致推進課	<p>空港のサイクルステーションは県の管理になる。空港の管理者や県の担当課とも協議をしたが、水回りの整備となることもあり、前進していない状況だ。</p>
委員	<p>サポート企業は、サイクリストにトイレなどの提供をする企業ということか。サポート企業の数の増え方は、順調といえるか。</p>
五輪キャンプ誘致推進課	<p>おっしゃるとおり、主にトイレ、水の補給、休憩場所を提供してもらっている。数は順調に増えていると認識している。ただ、単に数字を増やせばいいということではなく、積極的に関わってもらえる企業、あるいはサイクリングの推奨ルート沿いの企業を増やしていきたいと考えている。</p>
委員	<p>サポート企業については、概ね順調と思うが、サイクルステーションの利用者数については、令和2年度の60人という目標もかなり厳しいのではないか。今年度は総合戦略を改訂して、次の5年間の計画を作ることになるが、この目標の継続は難しいのではないか。</p>
委員	<p>県内の利用者37人は、どのような人たちなのか。</p>
五輪キャンプ誘致推進課	<p>主に自転車イベントに来られた人だ。着替えなどに利用されている。</p>
委員	<p>自転車が好きな人に、空港のサイクルステーションを利用したことがあるかを尋ねてみたところ、それでは使ってみようということになったが、行ってみたら鍵がかかっていたようだ。</p> <p>管理をする上で鍵は必要なのかもしれないが、存在を知っていても、鍵を借りてまで使うのは面倒だと思うのが本音だと思う。</p>
五輪キャンプ誘致推進課	<p>ご指摘のとおり、鍵をわざわざ借りてというのは面倒と思われるかもしれないが、荷物を置く人もおられるので、まったく鍵をかけないというのも難しいと思う。</p>
委員	<p>中に鍵付きのロッカーなどはないのか。</p>
五輪キャンプ誘致推進課	<p>ロッカーはない。6畳くらいの一間で、エアコンが付いている部屋だ。</p>
委員	<p>実際に周辺を走っているサイクリストはいるが、サイクルステーションを利用していないだけ、ということは考えられないか。</p>
五輪キャンプ誘致推進課	<p>サイクリストの数は、数年前よりも増えている。しかし、駐車場に車を停めて、そこで着替えて、サイクリングをして帰るというパターンが多い。</p> <p>情報の発信のしかたにも課題があると思うが、なかなか空港まで行ってサイクルステーションを使おうという人は少ない。</p>
委員	<p>「100ZERO コース」とはどんなコースか。</p>

五輪キャンプ 誘致推進課	INAKA ライドというサイクリングイベントで使用している、空港をスタートして、中西、横田、匹見、美都を経由して益田に帰ってくるコースだ。
委員	サイクリストは男性が多いか。女性もおられるか。
五輪キャンプ 誘致推進課	男性のグループが多いのは確かだが、女性もおられるし、夫婦で走る人もおられる。
委員	サイクルサポート企業はひと目で分かるような印などがあるか。
五輪キャンプ 誘致推進課	のぼり旗を立てていただいている。 普通の企業だと、土日が休みの場合が多く、トイレなどが使いにくい。コンビニや商店など、土日も開いている事業者にも登録いただいているが、山あいに行くとその数が少ない。その点は課題と感じている。
委員	コロナの影響で、東京ではスポーツなどのイベントが全くできない。島根県の実感はいかがだろうか。
五輪キャンプ 誘致推進課	今の状況から考えると、厳しい。秋・冬まで状況を見ようと思うが、なかなか良い状況にはならないだろうと思っている。 東京オリンピック・パラリンピックが来年ということになっているが、10月くらいには、IOCと組織委員会から方向性が示されるだろうという見込みだ。そこを見据えて今後の事業を考えていく。
委員	サイクルステーション利用者数の目標値は、変えることはできないか。
事務局	昨年度見直したところでもあるので、次の改訂で、令和3年度からの目標をどうするか検討したい。
委員	サイクルステーションは外から見て分かるのか。
委員	今の状況では、エアコンが付いているというだけのようなので、もう少し設備が整った際にはPRをしっかりとしてほしい。
委員	コロナの逆境を逆手に取って、自転車でコロナに負けない体力作りをしよう、など、今だからこそできる田舎ならではのアピールがあるのではないかと。
五輪キャンプ 誘致推進課	益田市民に対しては可能と思う。 自転車で人の真後ろに付く場合は、10メートル空けないと感染のリスクがあるとされているため、市外・県外の人に対するPRは難しいと考える。しかしながら、そういった田舎の良さをPRすることも検討していきたい。
委員	観光協会のレンタサイクルは活用されているか。 また、何台設置しているか。
五輪キャンプ 誘致推進課	今年の1月から2月くらいまでは順調に利用数が伸びていた。 シティサイクルが3台と、スポーツサイクルが17台の計20台だ。3時間で2,000円となっている。
(結果)	「益田市サイクルサポート企業登録数」については、KPIの達成状況は「B」。成果の状況「B」。改善・見直し等への意見は「中山間地域の登録企業の拡充を図りたい」。今後の方向性は「A」。 「萩・石見空港サイクルステーション利用者数」については「D」。成果の状況「D」。改善・見直し等への意見は「使いやすい施設となるよう、充実を図りたい」。今後の方向性は「D」。
<b>⑩産業振興事業について産業支援センターより説明（事業シート項番3）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の中で行っている商品開発への補助については、実績3件だったが、その中で、KPIとしている企業間連携に関するものは1件だった。</li> <li>・具体的には、メロン農家がアルコール飲料を作るに当たり、企業と連携をして商品開発を行った。</li> <li>・別の事業費での取組となるが、川崎市との連携で、双方の市の企業間連携を進める事業も行っている。昨年度、新たな連携が生まれるには至らなかったが、実際の連携の事例を紹介するなど、交流会の工夫を図った。今後も交流の場づくりを進めていく。</li> </ul>	
委員	この事業費の中で行われている項番1や4の取組に関しては、十分な実績が出

	ている。企業間・産業間連携だけを取り上げれば、達成度が 50%となるが、あまり問題ではない気がする。
委員	メロン農家のアルコール飲料開発は順調か。
産業支援センター	商品の開発ができ、まだ販売には至っていないが、市内のスーパーとの商談を行っている状況だ。
委員	川崎との交流はどのような事業か。
産業支援センター	川崎市と益田市の交流は、もともとは、スポーツ交流を契機とした都市交流を行ってきた経過がある。先般は、商工団体においても交流の場を持たれたと聞いている。 川崎市においては、市内の大手企業が持っている休眠特許（開放特許）を他の中小企業に提供することで新たな商品開発や販路開拓につなげるという「川崎モデル」と呼ばれる取組を行っている。 川崎市と益田市が交流をする中で、川崎市側から「川崎モデル」の提案があり、昨年度は 3 回目となる交流会を行ったところだ。川崎の大手企業が持っている特許を益田の企業が活用するマッチングが図れないか、という交流会だ。
委員	川崎市との交流を通して、ノウハウなどを活用して益田市で創業につなげたり、新たな動きがでてきたりといったことは期待できるか。
産業支援センター	特許を活用した新商品開発は、まだ難しいのではと思っている。ただ、商工団体どうしの交流も行われているので、新商品開発にこだわらず、さまざまな形の経済交流ができればと思っている。
委員	連携だけでなく、何か生まれてほしい。
産業支援センター	経済活動が生じるような仕掛けをしていきたい。
(結果)	KPI の達成状況「B」(同事業内の他の KPI の達成度を踏まえて)。成果の状況「B」。改善・見直し等への意見は「川崎市との交流促進を図りたい」。今後の方向性は「A」。
<b>⑪益田の担い手育成 ひとつづくり推進事業について産業支援センターより説明（事業シート項番 48）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・KPI は、ハローワークで把握している高校卒業生の地元就職者率となっているが、誘致企業などで本社は市外にあるが勤務地は益田という場合、求人が本社の住所地となるため、県外の就職としてカウントされる。そのため、実際に益田市内に何人が就職したのかという数字がつかめていなかった。そこで、昨年度末、各高校へ卒業生の就職予定地の聞き取りをしたところ、約 175 人中 60 人の市内就職の内定が確認できた。割合としては 33～34%となる。</li> <li>・ひとつづくりに関係する事業は、社会教育課、人口拡大課とも連携して取組んでおり、今後も強化を図りたい。</li> <li>・今年の成人式で新成人にアンケートを取ったところ、今は大学等で市外にいるが、いずれは益田に帰りたいという新成人が約 7 割だった。これまでのライフキャリア教育の成果と捉えている。</li> <li>・次期総合振興計画・総合戦略では、UI ターン者や大学卒業生の受入れについても数値が把握できれば、KPI として設定することも検討している。</li> </ul>	
委員	市内就職者を出されたときの分母の約 175 人というのは、どういった数字か。
産業支援センター	市内の高校卒業予定者のうち、就職希望者の数だ。
委員	60 人は、就職予定数か。
産業支援センター	調査を行ったのが実際に就業する前だったため、予定数となる。
委員	分母の中に、市外出身者は含まれているか。私立高校は県外出身者が多い。そのあたりをどう見るべきかと思う。
産業支援センター	市外出身者を含んでいる。県外出身の高校生は、どうしても卒業後地元に戻る人が多いと思う。

委員	地元就職率は、一番大きな問題だ。向上させる方策を皆で考えないといけない。
委員	高校卒業生は一部なので、本当は、大学を卒業した人がどれだけ戻っているかがつかめればいいが、難しい課題でもある。 以前のアンケートで、地元に戻りたいという人が増え、ライフキャリア教育が実を結んできたという話を聞いていたので、その上でこの数字を見て少し落胆した。
委員	大学においても、学生が就職する段階で県内に定着するということが目標になっている。県内の高校を卒業して県立大学に進学した学生は、比較的定着率が高くなっており、大学としても、なるべく県内出身の高校生に来てもらおうという方向で動いている。そういった取組が、益田の地元就職率にもいい影響を与えればいいと思う。
(結果)	KPI の達成状況「C」。成果の状況「C」。改善・見直し等への意見は「大学生の動向も踏まえて、状況をより把握する努力をされたい」。今後の方向性は「D」。
○残りの事業（42 事業）の評価について事務局から提案	
事務局	KPI の達成度については、指標に基づき「A」か「B」、成果の状況については「B」、今後の方向性については「A」と一括評価していただきたい。
委員	今後の方向性については、観光入込客数やコンベンション誘致数、オリンピック・パラリンピック関係の目標などは、完全に先が見通せないと思う。そういった項目については、見通せない旨のコメントを入れるのがいいのではないか。
事務局	ご指摘の観光などに関する事業、空港利用に関する事業については、コロナウイルスの影響を考慮した評価とさせていただきます。
委員	今年度で今の計画は終わるという認識でよいか。今年度は、今の計画に沿った事業と次の計画の策定を並行して進めるということか。
事務局	お見込みのとおりだ。令和 3 年度から新しい総合戦略となる。
(3) 現行総合戦略 数値目標の実績報告と評価	
○現行総合戦略 数値目標の実績について事務局より説明（資料 3） ・現時点での実績をもとに分析を行い、次期総合戦略に反映させたい。 ・次期総合戦略策定のためのアンケートにご協力いただきたい。	
(4) 今後のスケジュール（予定）について	
○今後のスケジュール（予定）について事務局より説明（資料 4） ・次回開催予定は 9 月下旬から 10 月上旬を予定。	
3. その他	
委員	全体を通してご意見等はあるか。
委員	これまでのまちづくり計画のベースになっていたのは、地方においては、人口減をいかに食い止めるかだったと思う。しかしながら、現在、コロナで「密」という言葉が嫌われている。対義語となるのが「疎」だ。 「適疎」という造語がある。経済的に成り立つかという議論もあると思うが、人が暮らしやすい適度な「疎」という考え方が、今後のまちづくりのベースになりうるものか。 そういった視点を次期総合戦略に反映させられるものなのか、首長の考えもあると思うが、個人的には、重要な要素になってくるのではないかと考えている。
4. 閉会	